

OKINAWA GENERAL CONSTRUCTORS ASSOCIATION

# 沖建協会報



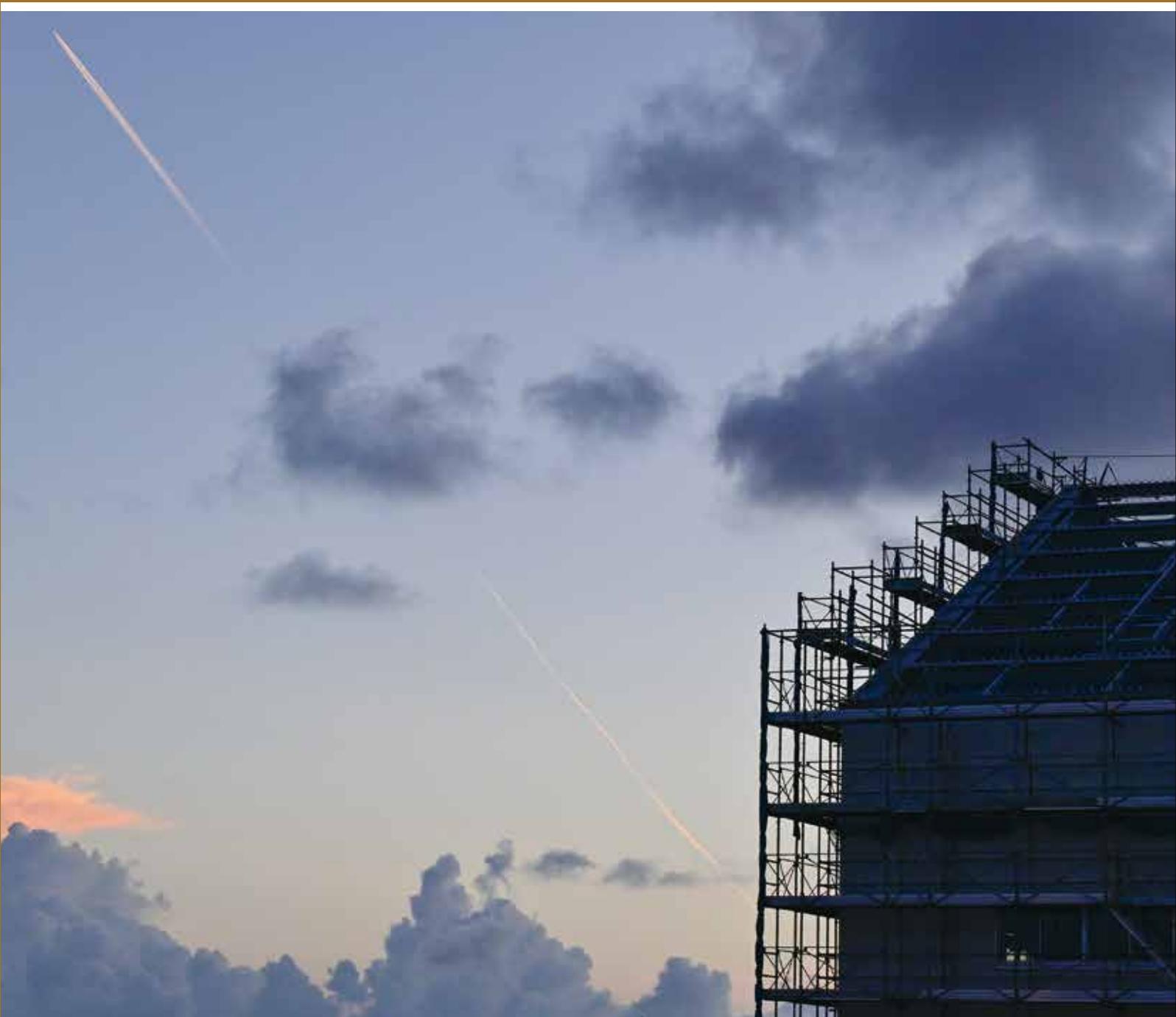
令和8年

2  
月号

No.669

## 今月号の主な内容

- ◆ 新春の集い
- ◆ 第7回役員会
- ◆ CCUS・建退共電子申請説明会



## 目次

### <NEWS>

第7回役員会を開催	1
新春の集いで地域建設業の発展誓う	2
CCUS・建退共電子申請説明会を開催	4
建設廃棄物適正処理講習会	5
美里工業高校への講師派遣は全3班終了	5
デュアルシステムは4班が現場実習	6
美里工業高校の生徒らが現場見学	6
労働安全研修を開催	7
建設業法令遵守講習会を実施	7
青年部会が県土建部と意見交換	8
各地で年末の官民合同パトロール	9
支部活動報告	10
那覇支部 応急処置講習会に16人参加	
那覇支部 防犯パトロールで非行防止と地域見守り	
宮古、八重山支部 県土建部に単価是正を要請	
八重山支部 玉吉建築部会長が八重山農高で支援	
八重山支部 建産連新春懇親会	

### <コラム>

2026年度の沖縄振興予算の推移	12
------------------	----

### <建設雇用改善推進コーナー>

Message～後輩たちへ	14
---------------	----

### <お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ	15
-----------------	----

### <事務局から>

協会の動き	16
今後の日程	16

<会員の異動>	17
---------	----

### <表紙写真>

#### 【青年部会第17回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

##### 〔造の部 最優秀賞〕

題 名：未来へ

撮 影 者：服部 葉奈

撮 影 場 所：首里城公園内  
(那覇市)

# 第7回役員会で次期役員を選任方法など確認

生コン価格の改定なども報告

令和7年度第7回役員会が1月6日、那覇市のザ・ナハテラスで開かれた。

冒頭、津波達也会長は「担い手確保に向けた処遇改善などに各企業が取り組んでいると思う。新年も引き続き、社会に貢献できるような体制づくりを進め、社会からも認められる建設業界の地位向上に向けて励んでほしい」と挨拶した。

議事では、次期役員改選の選任方法や各支部の理事・監事数割当などを確認。その他事項では、沖縄県生コンクリート協同組合および沖縄北部地区生コンクリート協同組合が、今年4月1日から完全週休二日制を導入し、働き方改革の推進などに伴う割増加算額等の改定を予定していることも報告された。このほか、令和8年の会議等予定スケジュールなども共有した。

結びに呉屋明副会長が「議題についてさまざまな意見があると思うが、業界改善に向けた意見としてこれからも活発に議論を重ねてほしい」と締めくくった。

## ○議事

1. 次期(令和8・9年度)役員改選について
  - ・役員割当(案)
  - ・役員選任方法(案)



審議する役員ら



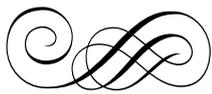
挨拶する津波会長 結びの挨拶をする呉屋副会長

## ○その他事項

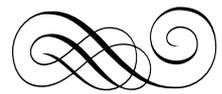
1. 生コンクリート協同組合「完全週休二日制の導入」および割増加算額等の改定について
2. 令和8年会議等予定について
3. 令和8年度通常総会までの経理事務処理について



新年を祈念する集合写真を撮影した



# 新春の集いで地域建設業の発展誓う 持続可能な業界目指し担い手確保に尽力



新年の飛躍を祝い乾杯した

1月6日、2026年新春の集いを那覇市のザ・ナハテラスで開いた。会員をはじめ、建設関連団体や国、県、市町村幹部など約320人が出席。新年の幕開けを祝うとともに、地域建設産業の発展と課題解決に向けて取り組む決意を新たにした。

津波達也会長は、「昨年の県内建設業界は観光産業の回復を背景に、建設工事の動きが活発化した一方で、物価高騰や人材の確保・育成、労働環境改善など、業界の持続可能性を左右する課題が顕在化した年となった」と振り返った。その上で、「労務費行き渡りの厳正化や時間外労働上限規制の定着に向けた取り組みが強く求められる」との認識を示した。また、県発注工事の最低制限価格について「企業経営の安定や人材確保に向けた処遇改善を進めるため、さらなる引き上げが必要」と強調した。担い手確保に関しては、若者が希望と誇りを持って働ける環境整備が不可欠とし、建設産業合同企業説明会の開催や、東海工業専門学校、工業高校との連携による就職・進学支援の取り組み、女性部会の活動などを紹介した。相次ぐ災害対応について、老朽化が進むインフラへの迅速な対応や、防災・減災に備えた公共事業の着実な推進が重要になると指摘した。

来賓として玉城デニー県知事、沖縄総合事務局の逢坂謙志次長が祝辞を述べた後、中川京貴県議会議長の音頭で乾杯した。



挨拶する津波会長



沖総局の逢坂次長



玉城デニー県知事



県議会の中川議長

来賓はこのほか、知念覚那覇市長、松本哲治浦添市長、徳元次人豊見城市長、中山義隆石垣市長、崎原盛秀西原町長、赤嶺正之南風原町長、金城泰邦衆議院議員、沖縄労働局の柴田栄二郎局長、沖縄防衛局の上谷康晴調達部長が出席した。

結びの挨拶では、新里英正副会長の合図で参加者全員がドジャースのキケポーズを決め、笑顔で会を締めくくった。

# PHOTO TOPICS



玉城知事と中川議長らが出席した



逢坂次長と仲田一郎電管協会長ら



山本開建部長と上谷調達部長、柴田労働局長ら



知念市長と黒島支部長ら



松本市長と徳元市長、赤嶺町長ら



中山市長と平良支部長ら



崎原町長ら



参加者全員でキケポーズ

# CCUS・建退共電子申請の説明会を各地で実施

〜〜〜 建退共とデータ連携について操作方法を実技演習 〜〜〜

12月16日から19日の4日間、各地区で建設キャリアアップシステム(CCUS)と建退共電子申請方式データ連携説明会を実施した。沖縄総合事務局や沖縄県発注工事での本格導入(指定型)を見据えて、会員企業に参加を呼び掛け、各社の担当者が多数参加。システムへの対応について理解を深めた。

16日に浦添市の建労センターで行われた説明会では、(一財)建設業振興基金建設キャリアアップシステム事業本部の安田康一審議役が、CCUSの利用状況や活用に関する施策の動向、建退共電子申請とCCUSの連携、CCUS登録・利用の支援措置等を説明した。また、(独)勤労者退職金共済機構の建設業退職金共済事業本部加入・履行促進事業部の山口勝俊部長が建退共証紙の電子掛金「電子ポイント」とCCUSの連携を活用した掛金納付・貼付システムの操作方法などを解説した。

CCUSの実技演習も行われ、参加者はパソコンで実際のCCUSシステムへアクセス・ログインし「現場・契約情報登録」「施工体制登録」などの実技演習に取り組み、建退共との連携設定の方法を実際に操作しながら学んだ。また、CCUSの建レコ(カードリーダー)の利用方法の説明も行われ、実際に建レコをPCに接続、ログインするなどして確認した。

講習では、10月にリニューアルされた建退共の電子申請専用サイト内の体験版ページを参照し、CCUS登録済みの場合、建退共ホームページから電子申請が可能になることなど説明。2026年3月31日までの期間はCCUS能力評価(レベル判定)申請で、手数料を振興基金が全額負担することと退職金ポイント還元キャンペーンを実施していることも伝えた。

説明会は16日に那覇、南部、浦添・西原、中部地区、17日に北部地区、18日に宮古地区、19日に八重山地区で実施した。



那覇、南部地区説明会



浦添・西原、中部地区



北部地区



宮古地区



八重山地区

## 建設廃棄物適正処理講習会で制度動向などを説明

12月12日、建設廃棄物適正処理講習会を浦添市の建労センターで開催した。建設マニフェスト販売センターとの共催で、会員企業の担当者約60人が参加。最新の制度などについて理解を深めた。

主催者代表で挨拶した建設マニフェスト販売センターの戸田伊作総務部長は、「産業廃棄物の不法投棄や不適正処理が後を絶たず、その多くが建設系廃棄物である」と現状を説明し、「今回の講習内容を踏まえて今後の業務に役立ててほしい」と呼びかけた。講習では、(株)竹中工務店安全環境本部前部長の笠井賢一氏が講師を務め、廃棄物処理法や建設リサイクル法をはじめとする環境関連法体系を解説。プラスチック資源循環促進法やフロン排出抑制法、アスベスト関連法規、2023年に施行された盛土規制法についても説明し、排出事業者としての責任と適正管理の重要性を強調した。また、販売センターの井手奈美子氏がマニフェスト記入の留意点などを説明した。講習会は、10月17日に宮古支部、11月21日に八重山支部の会員向



(上段から)本島地区、宮古地区、八重山地区の様子  
けにも行われた。

## 美里工業高校への講師派遣は全3班の実習が終了

美里工業高校建築科3年生を対象に実施している型枠実習が、1月23日に全3班の実習日程を終えた。技術者を講師として派遣しており、生徒らは外壁・柱・梁の型枠加工から鉄筋の組み立て、たてこみ作業まで、現場を想定した一連の基本工程を段階的に学んだ。これまで講師の指導を受け、図面をもとに寸法や納まりを確認しながら作業を進め、工程ごとの役割や手順など理解を深めた。講師は1級建築士・1級建築施工管理技士の玉城保氏が務めた。

1月6日に行われた第3班の10回目の実習は、壁筋の結束作業が行われた。生徒らは配筋した鉄筋を型枠内に納める工程を確認し、鉄筋の位置関係や施工精度を意識しながら作業に取り組んだ。

実習を終えた生徒からは「道具の扱い方や作業のコツが分かった」「実際に体験することで理解が深まった」などの声が聞かれ、実践的な学びの成



梁のはめ込みを行う生徒ら



壁筋の結束作業に取り組んだ  
果がうかがえた。

## デュアルシステム第4班が作業船で航路浚渫工事学ぶ

美来工科高校土木工学科2年生を対象としたデュアルシステム現場実習は、11月から第4班の取り組みがスタートした。11月19日には、受け入れ企業の(株)太名嘉組本社でオリエンテーションが行われ、同社の小橋川典秀氏、山城正之氏、宮里智行氏が、あおみ建設(株)とJVで施工している「令和7年度中城湾港(新港地区)岸壁(-11m)(耐震)作業航路浚渫工事」を紹介。浚渫船による作業の流れや安全管理、測量・監視の考え方など、現場で重視するポイントを説明した。

12月9日には、うるま市の同工事現場で30㎡浚渫船兼300t吊起重機船「海翔51」に乗船。航路浚渫を担う作業船の役割や設備構成、位置保持装置や掘削管理機器の運用、安全対策の要点などについて説明を受けた。生徒らは、浚渫作業の進め方や機材の操作方法などについて質問していた。実習に参加した神山滯也さんは「船の規模と設備に驚いた。実際に見ることで港湾工事のス



実習に参加した生徒たちと



作業船の仕組みや役割を学んだケールの大きさを実感できた」と振り返った。

## 美里工業高生建築科の1・2年生を現場に案内

11月26日、美里工業高校建築科の生徒を対象に現場見学会を実施した。1・2年の生徒66人を、沖縄ピーシー(株)の工場と宜野湾市で進められている「宜野湾海浜公園屋外劇場改築工事(建築2・3工区)」現場の2カ所に案内。ものづくりの現場を実際に見学する機会となった。

屋外劇場の現場では、施工を担当するアメリカンエンジニアリングコーポレーション(AEC)の知名大現場代理人が工事概要を説明。「既存施設を改築し、機能拡充により収容人数を約8,000人規模に倍増させる計画で、ステージは住宅地に音が響きにくいよう配慮されている」など、現場の特徴を紹介した。

作業区域や動線の説明を受けた後、生徒らは客席構造や鉄骨アーチを間近で見学。鉄骨部材の製作工程や搬入方法、安全管理の考え方について説明を受け、建設現場の規模や施工技術への理解を深めた。見学後には、AEC人事部の島袋ジャ



鉄骨アーチや客席構造を見学した



現場見学会に参加した生徒の皆さん  
シュア勇氣氏が会社概要と新卒採用制度を紹介し、職場環境や働き方についても説明した。

## 労働安全研修で労働災害への対策を呼び掛けた

11月19日、(一社)全国建設業協会と(公財)建設業福祉共済団の共催で労働安全を中心とした研修会を開催した。会員企業から現場管理者や安全担当者ら32人が参加。労働安全衛生コンサルタントの宮澤政裕氏を講師に迎え、労災防止の基本から実務に直結する作業手順書の作り方まで、幅広く説明した。

宮澤氏は、建設業における労働災害の現状について解説。墜落・転落災害につながる重大事故の傾向や高年齢労働者への対応、統括管理の重要性など、現場での課題をあげて説明した。2024年の統計によると、全産業の死傷災害に占める建設業の割合が約10%に留まった一方で、死亡災害は31%となっており、宮澤氏は「建設業は一つの労災が死亡事故につながりやすい構造的な特徴がある」と注意を促し、安全対策の重要性を強調した。

講習会後半は、リスクアセスメントをテーマに危険性・有害性の特定や低減措置の検討などを演



研修に参加した会員ら



講師の宮澤氏

習形式で実施。参加者にとって、現場で取り組むべきポイントを改めて確認する機会となった。

## 建設業の健全な発展と取引適正化で法令遵守講習

12月11日、沖縄総合事務局開発建設部と県土木建築部と合同で「2025年度建設業法令遵守等講習会」をWEB方式で開催した。建設業の健全な発展と取引の適正化を図ることなどが目的。

講習に先立ち、開建部建設産業・地方整備課の久場兼治課長があいさつ。改正建設業法等の全面施行に触れ、建設業の処遇改善や働き方改革への対応、生産性向上に向けた取り組みが本格化してきたとの認識を示した。その上で「今後も建設業が重要な役割を担い続け、魅力ある産業として存続するためには、法令等の遵守が問われる。建設業の健全な発展が業界に関わる人々の幸せにつながることを期待している」と述べた。

講習会では、同課の徳田哲也調査指導係長が、建設業法令の遵守等について説明。建設業許可事務ガイドラインや建設業許可制度、監理技術者と主任技術者の取り扱いなどを紹介した。

このほか、(公財)建設業適正取引推進機構の市



徳田係長。講習是那覇第2地方合同庁舎から配信された毛俊博主任研究員が見積トラブルの事例や解決策などを解説。続いて、開建部建設産業・地方整備課の野原慎太郎課長補佐が公共工事設計労務単価の概要や建設キャリアアップシステム(CCUS)のレベルに応じた賃金の実態などを説明した。

県土建部技術・建設業課の仲間美佐代主幹は、地域建設産業のあり方に関する調査研究アンケートの結果や、許可業者数の推移を示し、課題の共有を図った。

# 青年部会が県土建部と意見交換会開催

制度改善や現場の課題を共有



課題解決に向けた意見交換を行った

青年部会は12月25日、県庁で土木建築部と意見交換会を開いた。青年部会からは古波蔵太志部会長をはじめ、大城壮司副部会長、安次富長邦副部会長ら18人が出席。県側は嘉数広樹土木企画統括監のほか、前武當聡土木整備統括監、関係各課から担当者9人が参加し、入札契約制度の運用や積算精度の向上、発注条件の改善など、日頃の業務で直面する課題について意見を交わした。

古波蔵部会長は「現場の声を中心に意見を伝えてきたが、県から企業側に要望があれば、青年部としても検討していきたい」と述べ、双方向で課題を共有していく姿勢を示した。これに対し、嘉数統括監は「前回の意見交換会で寄せられた要望を踏まえて、総合評価方式における難工事指定の加算期間を2025年12月から見直した。契約関係書類の電子申請についても今後実施する予定」と述べ、意見交換会での提案が制度運用の見直しにつながっているとの認識を示した。

議事では、現場運営や契約手続きに関する課題を中心に意見が交わされた。橋梁補修工事の増額協議を巡っては、中間検査後に設計変更が行えなかった事例を取り上げ、協議後速やかに変更できる仕組みづくりの必要性を共有した。

積算関係では、工事内打ち合わせ簿の電子化に伴い、決済までに時間を要している点や、設計積算の誤りにより本来とは異なる落札結果となった事例を挙げ、現場負担の軽減と業務効率化、積算精度向上の重要性について認識を深めた。

契約後に提出を求められる書類については、契約工程表や請負代金内訳書の作成で、レイアウト調整に時間を要している現状を踏まえ、独自様式での提出を認めるなど、実務に即した柔軟な対応を求める意見があった。

また、工事発注時の条件として、用地確保の遅れや設計図書の精度不足、契約直後の工事中止といった事例を挙げ、発注段階での調整強化の必要性を指摘。契約翌日に中止指示が出され、その後長期間にわたり工事が中断したケースにも触れ、同様の事態を防ぐための対応策についても意見を交わした。このほか、工事成績評定表の開示、配置技術者の評価、台船の規格などについても議論した。台船の規格については、港湾内の実際の状況と積算条件との乖離を課題として挙げ、現場の実情にあった見直しが必要との考えを共有した。

## 各労基署と年末の合同パトロールを実施

12月5日から18日にかけて、県内各地で官民合同による年末の労働災害防止パトロールが行われた。各労働基準監督署と建設業労働災害防止協会沖縄県支部各分会が建設業年末年始労働災害防止強調期間(12月1日～15日)に合わせて実施。「無事故・無災害」で新年を迎えられるよう、安全指導者らが建設現場を巡回して安全対策の実施状況を確認した。

12月5日は、名護労基署と建災防北部分会(沖建協北部支部)、八重山労基署と建災防八重山分会(沖建協八重山支部)がパトロールを実施。このうち、北部分会は北部建設会館で出発式を行った後、3班に分かれて管内を巡回した。八重山分会(沖建協八重山支部)では、八重山労基署の津田憲志署長や平良聡分会長らが参加。参加者全員による指差唱和で、安全への意識向上を図った。

10日は沖縄労基署と建災防中部分会(沖建協中部支部)が4班に分かれてパトロールを実施。南隆功署長や石川裕憲分会長らは、恩納村内で施工中のホテル新築工事を訪れ、工事概要の説明を受けた後、現場の安全対策を点検した。

12日には那覇労基署と建災防那覇分会、南部分会、浦添・西原分会(沖建協各支部)がパトロールを実施。パトロールは6班編成で行われ、小池雅弘署長、安慶名健副部会長らとともに県営団地建替工事などを巡回。墜落災害と重機災害防止等を中心に対策状況を点検した。

宮古労働基準監督署(瀬底正亮署長)と宮古分会(沖建協宮古支部)は18日に実施。瀬底署長は「宮古地区は多くの建設現場が稼働している。パトロールを通じ現場の安全管理状況などを確認してほしい」と呼びかけた。友利勝人分会長は「年末年始の官民合同パトロールは大変有意義なこと。宮古地域では島内外の事業者による民間建築工事が多く見られ、安全対策の重要性が高まっている」と述べた。パトロールは3班に分かれて約10現場を巡回。最後に各班が結果を報告し、講評や情報共有を行った。



名護労基署、北部分会



八重山労基署・八重山分会



沖縄労基署、中部分会



那覇労基署、那覇、南部、浦添・西原分会



宮古労基署、宮古分会

## 支部活動報告

## ■那覇支部

## ●応急処置講習会で会員企業から16人参加

那覇支部は12月24日、事故や災害発生時の初期対応力向上を目的とした応急処置講習会を開催した。1997年から毎年実施しており、今回で26回目。会員企業などから16人が参加し、救命処置の基礎について理解を深めた。

講習会では那覇市消防局の隊員4人が講師を務め、心肺蘇生法や自動体外式除細動器(AED)の使用法、人工呼吸法、気道異物除去法について実技を交えながら指導。那覇市管内の救急体制について、年間約2万4,000件に上る通報があり、厳しい体制で対応している現状を紹介した。また、出勤案件の約6割が軽症や緊急性の低い内容であるとし、救急車の適正利用を呼びかけた。実技では参加者がグループに分かれ、胸骨圧迫やAED



胸骨圧迫やAED操作を体験する参加者

D操作を体験した。

宜名真弘和事務局長は「人命救助に必要な知識として、今後も継続して取り組んでいきたい」と述べた。

## ●防犯パトロールで非行防止と地域見守り

那覇支部は12月26日、那覇市の真嘉比小学校や興南高校・中学校周辺で防犯パトロールを実施した。支部北分会の会員企業から20人が参加。青少年の非行防止や地域の安全確保を目的に、夜間の巡回に取り組んだ。

参加者は2班に分かれ、通学路や住宅街を中心にパトロール。不審者や危険箇所の有無を確認するとともに、街路灯の点灯状況や見通しの悪い場所にも注意を払い、夜間の生活環境を点検した。巡回中は、すれ違う歩行者に声をかけるなど、あいさつを通じた見守り活動に努め、地域との交流を図った。当日は、特段の異常は見られず、落ち着いた環境の中で活動を終えた。

防犯パトロールは、那覇警察署との協定に基づく地域貢献活動の一環として2017年から継続して実施している。北分会と南分会が役割を分担し、学校周辺を中心に長期休暇期間に入る時期に合わせて活動し、児童・生徒の非行防止や犯罪抑止に取り組んでいる。



参加した支部会員の皆さん



不審者や危険箇所の有無を確認した

## ■宮古・八重山支部が県土建部に公共工事単価是正を要請

宮古支部と八重山支部は12月10日、県庁の土木建築部を訪れ、先島地区における公共工事単価の実勢乖離是正を求める要請を行った。資材・燃料費や労務費の高騰に加え、輸送費や宿泊費など離島特有の経費負担が増しているとし、地域の実情を反映した単価設定への見直しを求めた。

要請には両支部長のほか、建築・土木委員会の代表者らが出席。平良聡八重山支部長が嘉数広樹土木企画統括監に要請書を手渡した。要請項目は、①先島地区および離島における現地実態調査の実施②地域補正や単価算定モデルの見直し③見積活用方式の積極的な運用④地元建設業者との意見交換会の定期開催—の4点。



嘉数統括官に要請書を手渡した

友利勝人宮古支部長は、これまで同様の要請を行ってきた経緯に触れ、「依然として課題は残っている。今回の要請が一時的な対応にとどまらず、継続的な改善につながることを期待したい」と述べた。これに対して嘉数統括監は、要請の趣旨を受け止め、今後の制度運用や検討に生かしていく考えを示した。

## ■玉吉建築部会長が八重山農林高校で課題研究を支援

八重山支部では、建築部会長を務める(株)玉吉建設の玉吉秀庸社長が、八重山農林高校の「環境に配慮したものづくり教育」を支援している。

玉吉社長は、同校グリーンライフ科3年生が実施している「ウッドデッキ制作」の課題研究に、現場で残った資材を提供。素材の選別方法や加工技術など現場で培ったノウハウを伝授した。玉吉社長は「不要になった材料でも工夫次第で価値あるものが生まれる。ものづくりの楽しさや職人の仕事に関心を持ってもらえたら嬉しい。完成した時の



12月12日、木材加工を教える玉吉社長(中央)達成感を味わってもらえるよう、指導を続けたい」と語った。

## ■八重山建産連が人材確保と働きやすさ目指し懇親会

八重山建設産業団体連合会(会長:平良聡八重山支部長)は1月9日、石垣市のアートホテル石垣島で第43回新春懇親会を開催。会員企業や行政関係者らが多数参加し、新年の門出を祝った。

平良会長は「建設業は社会基盤整備を通じ、地域の暮らしと経済活動を支える重要な役割を担っている。将来にわたり役割を果たすためには、技術者・技能者の確保と育成が欠かせない」と述べた。また「働きやすい職場環境づくりを進め、若い世代に選ばれる業界を目指す」と決意を示した。

八重山市町会会長の中山義隆石垣市長や県八



新年の門出を祝って乾杯  
八重山事務所の高江洲昌幸所長から、公共工事を通じた地域経済への貢献に謝意が示された。その後、平良会長と関係者による鏡開きが行われた。

## 沖縄振興予算は前年度比で5億円の増額措置

### 2026年度の沖縄振興予算の増減を見る

#### ●一括交付金はソフト・ハード共に増額、公共事業関係費は減額

2026(令和8)年度の沖縄振興予算は2647億円となった。前年度の2642億円から5億円の増額。公共事業関係費は1254億円(前年度より4億円減)で2年連続の減少となっている。

一括交付金はソフト交付金が347億円で前年度より5億円増、ハード交付金は前年度の380億円から10億円増の390億円となり、ソフト・ハード共に増額となった。

概算要求額を見てみると、26年度の概算要求の総額は2829億円で前年度の2820億円から9億円の増額要求。概算要求に対して、26年度予算として決定されたのは2647億円で182億円の減だった。

内閣府沖縄担当部局発表資料の26年度概算要求の「公共投資」(公共事業関係費・施設費・ハード交付金で構成)を見てみると、公共事業関係費は25年度の予算額1218億円に対して、26年度概算要求は1244億円で26億円の増額要求となった。26年度予算は1223億円で概算要求からは21億円の減で、25年度予算からは5億円の増額となった。施設費は25年度予算額が52億円に対して20年度概算要求は53億円。20年度予算では38億円で25年度予算から13億円の減額となった。大学院大学(OIST)は25年度201億円に対して26年度概算要求では前年同額の232億円を計上し26年度予算は201億円で、予算も前年同額となった。

ハード交付金は25年度予算380億円に対して26年度概算要求は420億円。26年度予算は390億円で前年予算からは10億円増だが、概算要求からは30億円減での配分となった。ソフト交付金は概算要求359億円に対して347億円で、概算要求からは12億円の減。一括交付金の26年度予算736億円は、25年度からは15億円の増額となっているが、概算要求778億円からは42億円の減となっており、県や市町村の事業執行への影響が依然として懸念される。

#### ●建設コスト増大やPPP/PFI事業への対応が課題に

政府が昨年末に閣議決定した26年度当初予算案で一般会計分の公共事業関係者は6兆1078億円。前年度比で220億円(0.4%)増となった。このうち4兆1106億円が防災・減災、国土強靱化関係予算となる。政府予算の決定を受けて、国土交通省は5兆2950億円(前年度比197億円増)の予算を編成しているが、建設業界からは「資材単価や労務費の上昇率には追いついておらず、実質事業量は減少」との指摘もある。

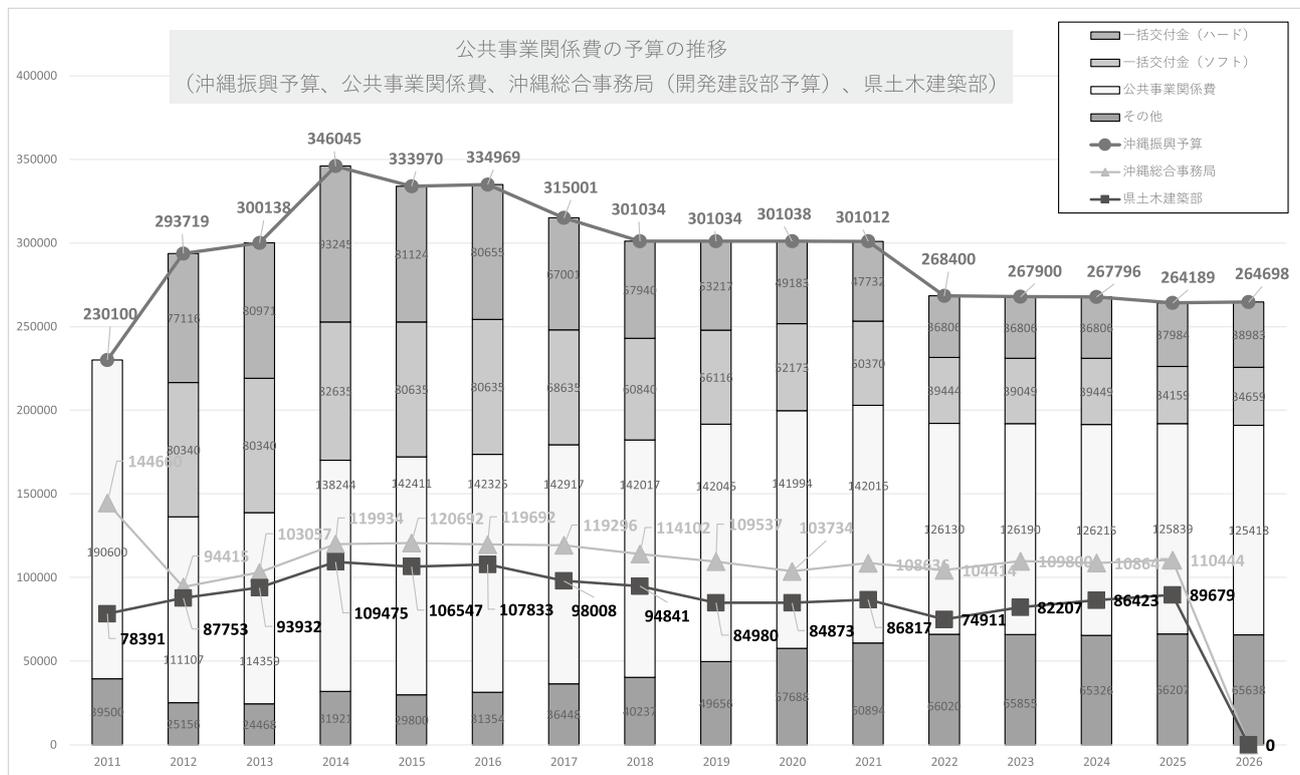
また昨年末に完全施行された改正建設業法に基づき、国が適正な労務費の水準を示す労務費の基準を作成し、適正な賃金の原資を確保する仕組みも始まっているが、後追いで基準が定められることとなり、限られた予算の中で、事業に係るコストが増大し、事業数が減少することも懸念される。

県内の建設業界は慢性的な人手不足が続く。人件費や設備投資、離島工事に係る経費などの負担も依然として大きく、入札の不調・不落、入札辞退なども続いている。昨年3月末には県土木建築部が発注する建設工事に係る最低制限価格が一部改正され、引き上げられ、ランダム係数のマイナス範囲も廃止された。改善はされたものの問題の解決までには至っていないというのが実情と言える。

予算状況が厳しいなか、新たな公共施設の整備手段として、PPP/PFI事業が各地で進められている。昨年には那覇市や読谷村でPFI事業により整備された施設がオープンするなど、PPP/PFI事業による施設整備も公共調達の手段の一つとして定着していくことも予想される。PPP/PFI事業では設計労務単価などの積算による公共調達コストではなく、市場価格という名目で建設コストが調整されることが懸念されている。

新年度を控え、政府の予算編成が進むなか、建設業界には依然として厳しい状況が予想される。ここ10年の沖縄振興予算の動きを俯瞰すると、国と県の政治的な関係が予算に影響を与えてきたことが分かる。今年9月29日に任期満了を迎える県知事選挙の動向は県経済、そして県内建設業界のこれからを選択する重大な意味を持っている。(文責・株沖縄建設新聞 宜保直也週刊編集部長)

沖縄振興予算に係る概算要求の推移[直近6年]



	2021 令和3	2022 令和4	2023 令和5	2024 令和6	2025 令和7	2026 令和8
概算要求総額	3106億円	2998億円	2798億円	2920億円	2820億円	2829億円
同年予算額	3010億円	2684億円	2679億円	2678億円	2642億円	2647億円
要求額と予算額の差異	減 96億円	減 314億円	減 119億円	減 242億円	減 178億円	減 182億円
※前年概算要求時からの増減	減 84億円	減 108億円	減 200億円	増 122億円	減 100億円	増 9億円
	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途
一括交付金(ソフト)の要求額/予算額	558億円/504億円	504億円/394億円	394億円/390億円	404億円/394億円	394億円/342億円	359億円/347億円
要求額と予算額の差異	減 54億円	減 110億円	減 4億円	減 10億円	減 52億円	減 10億円
※前年概算要求時からの増減	減 50億円	減 54億円	減 110億円	増 10億円	減 10億円	増 10億円
一括交付金(ハード)の要求額/予算額	528億円/477億円	477億円/368億円	368億円/368億円	381億円/368億円	388億円/380億円	420億円/390億円
要求額と予算額の差異	減 51億円	減 109億円	増減無し	減 13億円	減 8億円	減 30億円
※前年概算要求時からの増減	減 51億円	減 51億円	減 109億円	増 13億円	増 7億円	増 32億円
公共事業関係の要求額/予算額	1336億円/1420億円	1262億円/1261億円	1261億円/1261億円	1262億円/1262億円	1272億円/1258億円	1284億円/1254億円
要求額に対する予算額の増減	増 84億円	減 1億円	増減無し	増 1億円	減 14億円	減 30億円
※前年概算要求時からの増減	減 84億円	減 74億円	増減無し	増 1億円	増 10億円	増 12億円
	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途	※事項要求は別途
前年度より増額要求した事業の 要求額/(前年からの)増加額	健康医療拠点整備 約138億円/50億円	健康医療拠点整備 約162億円/24億円	OIST 約218億円/25億円 健康医療拠点整備 約163億円/1億円	OIST 約220億円/3億円 健康医療拠点整備 約253億円/90億円	OIST 約232億円/12億円 駐留軍用地跡地利用推進経費 2億円(新規)	駐留軍用地跡地利用推進経費 約5億円/3億円
※各年度の概算要求時に増額した公共関 連事業をピックアップ	OIST施設整備費 約45億円/5億円					

## 一つひとつの積み重ねで自信を持てるようになる

入社当初は、何を優先していいかわからず、不安を感じ、自信をなくすこともありました。それでも、自分にできることを一つひとつ積み重ねていくことで、次第に自信を持てるようになり、仕事のやりがいも感じられるようになりました。

担当した現場



困難に直面することもあります。どうか恐れずに様々なことに挑戦し、共に成長していきましょう。

私が初めて担当したのは、浦添市の「レーヴてだこ浦西駅前新築工事」です（左写真）。19階建ての共同住宅で、完成後に最上階から見た景色は胸が熱くなるほど特別なものでした。一生忘れません。



知念高等学校出身  
大城 荘槨さん(24歳)  
(株式会社大城組 建築電設部)

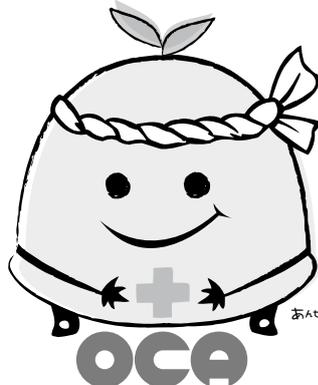
おおしろ そうま / 南風原町出身 /  
2019年3月知念高等学校普通科卒業 /  
2023年4月株式会社大城組入社

入職のきっかけ: 父親が建築施工管理の仕事に従事していた事に大きく影響を受けました。大学では建築学科に進み、設計などについて学ぶ中で、次第に「建物を実際に創り上げる」という現場の仕事に魅力を感じるようになり、施工管理の仕事を決意するようになりました。

将来の夢・目標: 一級施工管理技士、一級建築士の資格を取得し、人々の記憶に残るような建物づくりに携わりたいです。

## 沖建協「見える化」イメージアップキャラクター 「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General  
Constructors  
Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

## 沖縄県内の公共工事動向（令和7年12月分）

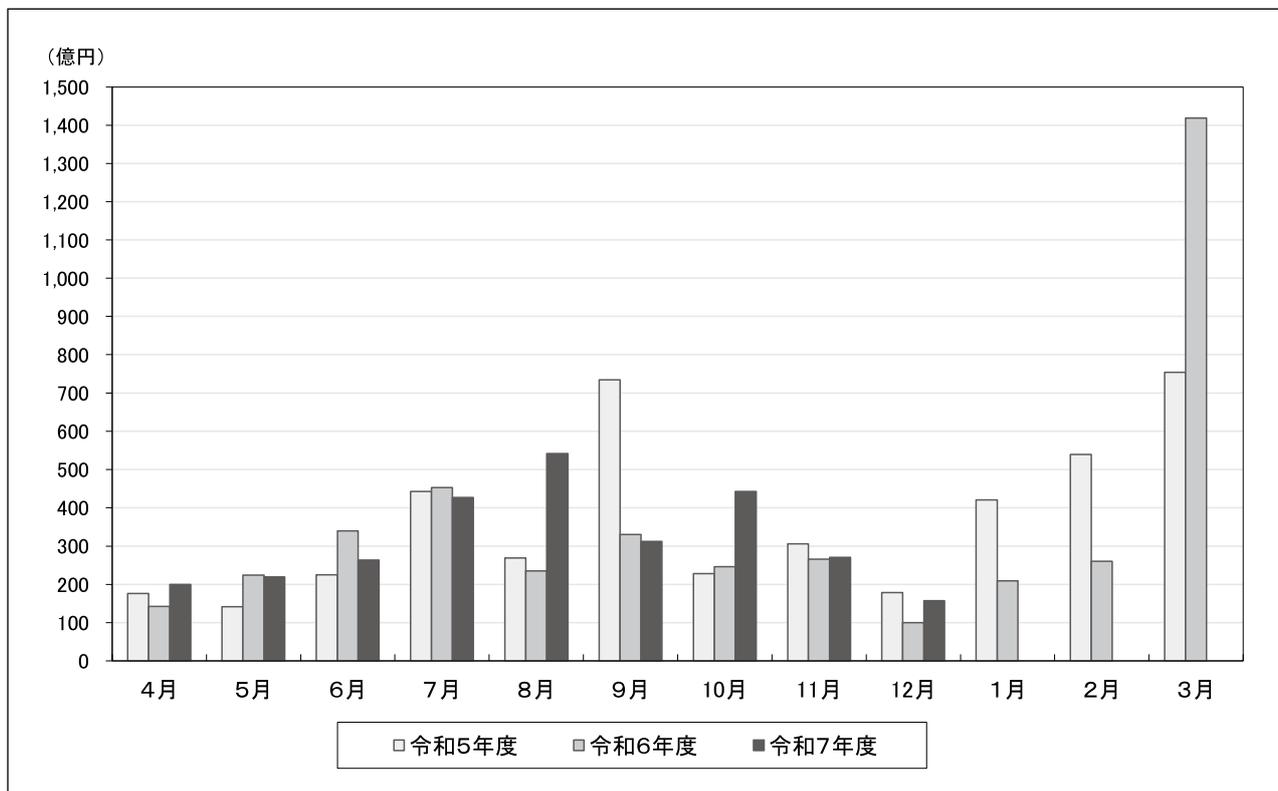
西日本建設業保証（株）沖縄支店

### ▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		増減率		累 計		増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	20	7,931	0.0%	227.0%	325	124,230	21.7%	78.9%
独立行政法人等	1	57	▲66.7%	▲76.1%	18	2,383	▲55.0%	▲83.0%
県	50	3,082	35.1%	20.5%	637	57,866	▲6.3%	8.8%
市町村	98	3,951	1.0%	18.4%	1,183	79,789	▲0.4%	0.5%
その他	5	730	▲44.4%	▲51.3%	104	19,602	3.0%	8.8%
合 計	174	15,752	4.8%	56.6%	2,267	283,872	▲0.4%	21.3%
令和6年度	166	10,062	▲19.8%	▲43.5%	2,276	233,994	▲3.3%	▲13.5%
令和5年度	207	17,812	5.1%	58.8%	2,353	270,414	1.2%	15.5%
令和4年度	197	11,214	0.0%	▲37.6%	2,325	234,154	▲8.8%	▲15.9%
令和3年度	197	17,959	▲12.1%	1.6%	2,549	278,495	▲3.0%	14.8%

### ▼ 月別請負金額の推移



## 2026年1月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
6	火	・沖建協「正副会長会議、役員会、新春の集い」 (ナハテラス)	
8	木	・沖建協「総合企画委員会」(建労センター) ・土木技士会「役員会」(建労センター)	・沖縄県「建設産業ビジョン推進実施団体会議」 (那覇市)
9	金	・沖建協「建設委員会」(建労センター)	
14	水		・建設業女性定着支援NW事務局「女性NWブロック意見交換会」(Web) ・建設業企業年金基金「理事会・資産運用委員会」 (浦添市)
15	木		・沖縄県「美ら島レスキュー2025図上訓練」～1/16(金)迄(那覇市、各自施設) ・沖縄県経済団体会議「幹事会」(那覇市)
16	金		・沖縄総合事務局「地域ネットワーク連絡会議」 (那覇市)
19	月		・沖縄県「沖縄建設産業グローバル推進委員会」 (那覇市)
20	火	・沖建協「建設業務労働者就業機会確保事業に係る雇用管理責任者講習」(Web)	
21	水	・県内企業の受注拡大に係る沖縄防衛局への要請	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
22	木	・沖建協「人材育成に係る各種助成金・講習計画説明会」(建労センター)	・沖縄県産業教育振興会「生徒研究発表、産業教育講演会、意見・情報交換会」(那覇市) ・九建協「総務・経理担当職員研修会」(熊本県)
23	金		・“美ら島沖縄”風景づくり協議会「活動計画部会」 (浦添市) ・おきなわ建設フェスタ実行委員会「幹事会」(那覇市)
27	火	・沖建協「建設業経理士2級受験対策講習会」～1/29(木)迄(建労センター) ・沖建協「建設委員会」(建労センター)	
28	水	・沖建協「県土建部との意見交換会」(県庁)	
29	木		・全国建産連「理事会・協議員会」(東京都) ・建設業福祉共済団「評議員懇談会」(東京都)

## 2026年2月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
3	火	・沖建協青年部会「広報委員会」(建労センター)	
4	水	・沖縄県土木技士会「県外視察研修」～2/6(金)迄 (宮城県)	・西日本建設業保証沖縄支店「沖縄保証事業審議会」 (那覇市) ・沖縄県「建設産業ビジョン推進委員会」(那覇市)
5	木	・沖建協「総務委員会」(建労センター) ・沖建協「建設雇用改善推進会議」(建労センター)	・沖縄県全島緑化県民運動推進会議(那覇市)
6	金	・沖建協「県農林水産部との意見交換会」 (南部合同庁舎)	
9	月		・沖縄県「沖縄県建設業審議会及び委嘱状交付式」 (那覇市) ・九建協「雇用改善・助成金担当者会議」(佐賀県)

## 2026年2月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
10	火	・沖建協青年部会「研修委員会」(建労センター)	・沖縄総合事務局「道路啓開訓練(情報伝達訓練)」 (那覇市、読谷村、その他) ・沖縄総合事務局「キャリアアップシステム処遇改善推進沖縄地方協議会」(那覇市)
12	木		・九建協「土木委員会、九地整企画部との意見交換会」 (福岡県) ・健康長寿おきなわ復活県民会議(那覇市)
16	月		・全建「建設生産システム委員会」(東京都)
17	火		・九州土木技士会「九地整との意見交換会」(福岡県)
18	水	・沖建協女性部会「正副部長会議」(建労センター)	・建設業企業年金基金「代議員会」(浦添市)
24	火		・九建協「建築委員会、九地整営繕部との意見交換会」 (福岡県)
25	水		・建設業振興基金「建設産業人材確保・育成推進協議会全国担当者会議」(東京都)
27	金		・沖縄県経済団体会議「本会議」(那覇市)

### [2月号会員の異動]

今月の会員の異動はありません。



#### 【訂正】

1月号9頁「優良若年建設従事者受賞者紹介」で、お二人の会社名に誤りがありました。「赤崎尋(金秀建設株)」  
「與那覇大夢(金秀建設株)」に訂正してお詫びいたします。

沖建協会報 2026年2月号(第669号)  
令和8年2月1日発行  
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会  
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8  
TEL.098(876)-5211  
FAX.098(870)-4565  
編集 株式会社沖縄建設新聞

従業員を採用したい建設事業者の皆さま

 **建設キャリアアップシステム**  
CCUS Construction Career Up System

の登録はお済みですか？

## 建設現場で働く若手が求めることトップ<sup>3</sup>

厚生労働省「建設業における雇用管理現状把握実態調査報告書（令和5年度調査）」から

- 第1位 週休2日制の推進
- 第2位 仕事が年間を通じてあること
- 第3位 能力や資格を反映した賃金

魅力を高めるには、

- 技能と経験を適正に賃金に反映する企業であること。
- 技能者の人材育成に努める企業であること。

が重要です。

建設キャリアアップシステム（CCUS）は、

- 技能と経験に応じた適切な評価と処遇改善を進め、
- 技能者を雇用・育成する企業が伸びていく業界環境を、  
国・業界が一体となって推進しています。

登録は、事業者約27万社、技能者約150万人  
と全国に広がっています。（2024年）

詳しくは下記の通り

登録手続きや利用方法について  
建設業振興基金 03-6386-3725  
(<https://www.ccus.jp/>)



(CCUS HP)

施策の概要について  
国土交通省 建設振興課  
03-5253-8111(内線24857,24856)  
沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 098-866-0031



(国土交通省HP)



電子申請で業務を  
もっとスムーズに!

建設現場労働者のための退職金制度

# 建退共

K E N T A I K Y O

電子化で、煩雑な申請や書類管理の  
手間を大幅に軽減できます。

オンラインで  
業務効率化!

工事関係書類の  
電子化にも対応!

発注機関等への  
提出作業が軽減!



詳しい情報はこちら ▶

建退共



<https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp/>



建退共  
建設業退職金共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部  
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

# 確かな安心へ全力応援。



割戻金の支払いが  
始まっています。

令和6年度分 28.52%、令和7年8年も支払いは確定しています。

- 労働者と企業のリスクを同時にカバー  
被災者補償(労働者福祉)と諸費用補償(企業防衛)
- 手厚い補償 保険金区分合計最高5,000万円
- 契約者割戻金制度により掛金負担が軽減

社員と家族、会社を守るために。

## 建設共済保険

法定外労災補償制度 制度創設55周年

今すぐ、  
ご加入を!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

### 育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

### 労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

### 建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会

〒901-2131 浦添市牧港5-6-8

Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565

さらに新しくなった! →  
建設共済保険制度の10のポイント



詳しくは HP をご覧ください!

建設共済保険

検索

# 沖縄県建設業協会 会員の皆さまへ

一般社団法人 沖縄県建設業協会 会員限定



## 工事総合補償制度

低廉な掛金で工事のリスクから総合的にお守りします。ぜひご加入を検討ください。

### お支払する事故の例（主な補償内容）

第三者賠償補償

ビル建設工事中に足場が外れて建築現場から資材が落下し、通行人にけがを負わせた。



スプリンクラー設置の欠陥により漏水が発生し、室内が水浸しとなった。

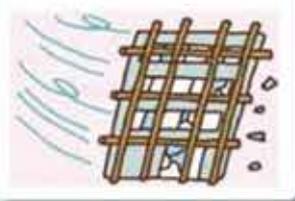


工事補償  
(土木・建築・組立)

集中豪雨による増水で河川工事中の護岸部分が流出した。



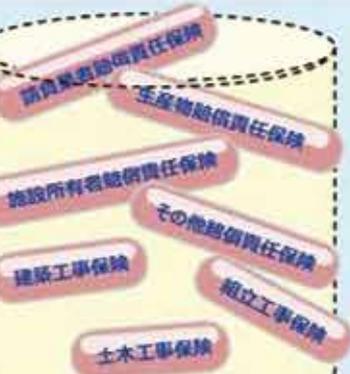
台風により建設中の建物が崩壊した。



- 特色① 会員向け団体契約保険であり各種保険を個別で加入するよりも保険料が割安
- 特色② 建設業における賠償事故および工事対象物の損害を総合的に補償
- 特色③ 年間に行う工事を包括的に保険の対象とすることができるため保険の加入忘れを防止
- 特色④ 保険料は全額損金処理することが可能

### 従来の保険契約

ご契約手続きが  
保険ごとに必要



モレやタブリはありませんか？

保険の見直し、  
しませんか？

さらに

### 工事総合補償制度 (沖縄県建設業協会会員限定)

補償の  
重複がない！

スッキリ！  
ご契約手続き  
を一本化！

賠償責任  
に関する補償  
工事  
に関する補償

工事総合補償制度では、「第三者賠償補償」に  
「**沖縄県建設業協会独自の見舞金制度**」  
がセットされ、充実した内容となっています。

第三者賠償補償

+

見舞金制度

労災見舞金

加入者が施工する請負工事において、被用者が業務上の事由により死亡した場合の見舞金

災害見舞金

加入者の所有する事務用建物が災害により半壊以上の損害を被った場合の見舞金

- ◆この広告は制度の概要を示したものであり、ご契約の際には必ず「重要事項説明書」および「パンフレット」をご覧ください。
- ◆詳細につきましては一般社団法人 沖縄県建設業協会または制度幹事代理店までお問い合わせください。

お問い合わせ先（損害保険・見舞金制度運営団体）

一般社団法人 沖縄県建設業協会

検索

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8  
TEL.098-876-5211 FAX.098-870-4565

制度幹事代理店

大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-2-20  
TEL.098-869-1503 FAX.098-869-1502

引受保険会社

大同火災海上保険株式会社

〒900-8586 沖縄県那覇市久茂地1-12-1  
TEL.098-867-1161 FAX.098-860-7061



# 建設業年度末 労働災害防止強調月間



森香澄

2026

3月1日 ▶ 31日

5-1F No.760401

建設業労働災害防止協会

 建設業労働災害防止協会